



2019年9月20日

各 位

会社名 日本通運株式会社
代表者名 代表取締役社長 齋藤 充
(コード：9062、東証第一部)
問合せ先 広報部長 長谷川 浩
(TEL. 03-6251-1111)

インド物流事業者、Future Supply Chain Solutions Limitedの株式取得に関するお知らせ

当社は、当社の子会社である南アジア・オセアニア日本通運株式会社を通じて、インド小売大手事業者であるFuture Groupの物流子会社、Future Supply Chain Solution Limited（以下「FSC社」、ボンベイ証券取引所に上場）の一部株式を取得すること（以下、「本株式取得」）について、FSC社の出資者と合意し、2019年9月20日に株式割当契約をFSC社と締結し、また株式譲渡契約および株主間契約をFSC社の出資者と締結いたしましたので、下記の通りお知らせいたします。

なお、本株式取得は、規制当局の審査その他の一般的な前提条件の充足を経て完了となります。

記

1. 本株式取得の目的

当社グループは、2019年度より開始した「日通グループ経営計画2023～非連続的な成長“Dynamic growth～”」において「グローバル市場で存在感を持つロジスティクスカンパニー」を目指しており、中でも物流市場の急速な拡大が期待されるインドを最も重要なエリアの一つと位置付けています。インドの物流市場は、道路インフラの整備やGST*の導入によるサプライチェーンの再構築など、大きな変革期にあるとともに、急増する中間所得層による消費拡大を背景に大きな成長が期待されています。

当社は、2007年にM&Aによってインドに進出以降、インド発着の国際フォワーディングを中心に事業を拡大して参りました。当社のインド事業のさらなる拡大のために、次のステップといたしまして、内需の拡大に伴うインド国内の物流事業を強化しています。

Future Groupはインド・ムンバイを本拠地とし、インド全国に店舗を展開する大手小売グループであり、FSC社は同グループの物流機能を担う会社です。またFSC社は、グループ向けの物流に留まらず、急速に拡大するインド物流需要を積極的に取り込むことで、現在ではインド有数の物流事業者の地位を築いています。

この度、当社とFuture Groupは、インド物流事業において、事業領域で相互に補完し合い、更なる物流事業の拡大を図るためにより強固な関係を築き、お客様に対しインド内外の一貫物流サービスを提供することが両社にとって有効であると判断し、FSC社の一部株式取得に合意いたしました。当社とFuture Groupの協同により、FSC社をインド物流事業者のリーディングカンパニーに育てることによって、両グループのさらなる発展につながるものと考えています。

※GST (Goods and Services Tax) : インドで商品およびサービスの供給に対して課される間接税

2. FSC 社の概要

(1) 商号	Future Supply Chain Solutions Limited
(2) 所在地	7th Floor, 349 Business Point, Western Express Highway, Andheri (East), Mumbai, Maharashtra 400069 India
(3) 代表者の氏名・役職	Rakesh Biyani (Chairman & Non-Executive Director), Mayur Toshniwal (Managing Director)
(4) 事業内容	インドにおける、3PL・エクスプレス・温度制御物流
(5) 資本金	401百万ルピー
(6) 設立	2006年
(7) 上場	ボンベイ証券取引所に上場(2017年12月18日)

3. 本株式取得の内容

(1) 既存株式の譲受	株式譲渡契約により、機関投資家から5,863,475株を譲受
(2) 新株発行株の引受	株式割当契約により、FSC社から3,789,350株を引受

※既存株式の譲受および新株発行の引受に伴い株主間契約をFuture Groupと締結

4. 取得前後の出資持分比率の状況

(1) 異動前の出資持分比率	0.0%
(2) 既存株式の譲受	13.4% (3,893.3百万ルピー、約60億円)
(3) 新株発行の引受	8.6% (2,516.1百万ルピー、約39億円)
(4) 異動後の出資持分比率	22.0%

※持分比率は、新株発行後の比率

5. 日程

(1) 取締役会決議日	2019年9月20日
(2) 株主間契約締結日	2019年9月20日
(3) 株式譲渡契約締結日	2019年9月20日
(4) 株式割当契約締結日	2019年9月20日
(5) 全出資持分取得完了日	2020年1月(予定)

6. 今後の見通し

本株式取得の当社の2020年3月期連結業績に与える影響は軽微です。

以 上